

7 産業連関分析の活用事例

本章では、観光経済波及効果の他、産業連関表を用いた分析事例として、建設投資や企業立地に関する分析をケーススタディとして行う。

7.1 分析事例 1：建設投資の経済波及効果

ケーススタディとして、公共事業等による建設投資が市内経済に与える経済波及効果を推計する。

7.1.1 シナリオ

- ・公共事業による建設投資が 70 億円発生する。
- ・建設投資のうち 40 億円が一般道路の公共事業、30 億円が河川改修に充てられるとする。
- ・投資額に用地取得費は含まない⁷。
- ・建設投資のみの波及効果を対象とし、完了後の効果は考慮しない。

7.1.2 新規需要の推定

小樽市表では、住宅・非住宅建設や建設補修は「23. 建築」、公共事業やその他の土木建設は「24. 土木」に含まれる。建設投資の内容が公共事業であるので、「24. 土木」の新規需要額を 70 億円として推計を行う。しかし、建設の内容は非常に多岐にわたっている。例えば「公共事業」というとき、その内容は道路建設、下水道整備、治水工事、公園整備、空港・港湾整備などがあり、また道路建設の中には、工事対象として一般道路、有料道路、街路、工事内容としては改良、舗装、補修など、非常に細かくなっている。

これらをすべて同じ「土木部門」として取扱うということは、原材料等の投入構造が同一であると仮定することを意味している。言い換えるならば、同じ土木部門の投入係数を用いて推計した場合、建設の内容が道路建設であっても公園整備であっても、推計される波及効果は等しくなるということであり、分析の精度は低くなる。分析の精度を上げるためには、建設投資の内容に応じた投入係数を用いる必要がある。

そこで本試算においては、建設投資の波及効果推計に用いる投入係数を国土交通省「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」から算出する。この産業連関表は、全国表をベースに建設産業を細分化して組み替えたものであり、これを用いることによって建設の内容に応じた投入構造を推計に反映させることができる。

7.1.3 購入者価格から生産者価格への変換

建設投資は、生産に必要な原材料等を市場から購入するという性質ではないため、生産者価格であり、購入者価格から生産者価格への変換は必要ない。

⁷ 産業連関表では用地取得費や補償費は含まれないため、推計の対象外となる。ただし補修費については、その費用について別の土地に家を建て直すなどの需要を発生させる場合がある。その際は、住宅建設などの産業部門の新規需要として設定する。

7.1.4 最終需要額（直接効果）の推計

建設部門は産業連関表の定義上、移輸出入が存在しないため、建設投資はすべて市内生産とみなされる。すなわち、市内自給率は100%となるので、新規需要額がそのまま最終需要額となる。

7.1.5 分析結果（試算）

建設投資70億円（うち道路建設40億円、河川改修30億円）による生産波及効果は109.5億円であり、その内訳は、直接効果70.0億円、原材料波及効果（一次効果）23.7億円、家計迂回効果（二次効果）15.8億円と推計された。直接効果と生産波及効果の比率で示される生産誘発倍率は1.6である。

生産波及効果によって誘発される粗付加価値誘発額は60.1億円、雇用者所得誘発額は40.3億円である。また、域内総生産（GDP）に相当する付加価値効果は61.6億円となっている。さらに、生産波及効果により誘発される雇用効果（雇用者誘発数）は1,090人と推計された。

図表 7.1 小樽市内の建設投資による経済波及効果（試算）

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	7,000	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	10,953	7,000	2,377	1,576
粗付加価値誘発額	6,008	3,530	1,433	1,045
雇用者所得誘発額	4,025	2,638	930	457
付加価値効果 (百万円)	6,162	3,636	1,461	1,065
雇用者誘発数 (人)	1,090	703	237	150
生産誘発倍率 (倍)	1.6	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産波及効果を12部門別にみると、全体の64.1%である70.2億円が「建設業」に波及し、次いで「サービス業」15.7億円(14.3%)、「製造業」6.5億円(5.9%)、「商業」5.8億円(5.3%)、「金融・保険・不動産」5.3億円(4.8%)となっている。

図表 7.2 建設投資による生産波及効果(12部門別)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
1	農林水産業	0.0	2.1	0.0	0.3	1.8	0.0%
2	鉱業	0.0	1.9	0.0	1.8	0.1	0.0%
3	製造業	0.0	649.2	0.0	473.4	175.8	5.9%
4	建設業	7,000.0	7,022.8	7,000.0	15.7	7.2	64.1%
5	電力・ガス・水道業	0.0	264.0	0.0	134.2	129.8	2.4%
6	商業	0.0	575.7	0.0	218.4	357.3	5.3%
7	金融・保険・不動産	0.0	526.4	0.0	41.3	485.0	4.8%
8	運輸業	0.0	191.0	0.0	158.6	32.4	1.7%
9	情報通信業	0.0	20.6	0.0	3.4	17.2	0.2%
10	公務	0.0	36.3	0.0	24.2	12.1	0.3%
11	サービス業	0.0	1,570.6	0.0	1,216.6	354.0	14.3%
12	その他	0.0	92.7	0.0	89.2	3.5	0.8%
合計		7,000.0	10,953.3	7,000.0	2,377.1	1,576.2	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.3 建設投資による生産波及効果（42 部門別）

（単位：百万円、％）

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	0.0	0.7	0.0	0.2	0.5	0.0%
2	漁業	0.0	1.4	0.0	0.1	1.3	0.0%
3	鉱業	0.0	1.9	0.0	1.8	0.1	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	16.1	0.0	0.9	15.2	0.1%
5	水産食料品	0.0	10.6	0.0	0.5	10.1	0.1%
6	その他の食料品	0.0	119.3	0.0	3.4	115.9	1.1%
7	繊維工業製品	0.0	3.7	0.0	1.0	2.7	0.0%
8	木材・木製品	0.0	2.4	0.0	1.8	0.6	0.0%
9	パルプ・紙	0.0	38.9	0.0	32.7	6.1	0.4%
10	印刷・製版・製本	0.0	9.1	0.0	5.7	3.5	0.1%
11	化学製品	0.0	9.3	0.0	6.6	2.7	0.1%
12	石油・石炭製品	0.0	44.1	0.0	35.3	8.8	0.4%
13	皮革・ゴム	0.0	1.9	0.0	1.0	0.9	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	315.4	0.0	313.5	1.9	2.9%
15	鉄鋼	0.0	36.5	0.0	36.5	0.0	0.3%
16	非鉄金属	0.0	2.4	0.0	2.3	0.2	0.0%
17	金属製品	0.0	14.5	0.0	14.1	0.4	0.1%
18	一般機械	0.0	3.2	0.0	2.5	0.7	0.0%
19	電気機械	0.0	1.5	0.0	0.7	0.8	0.0%
20	輸送機械	0.0	0.9	0.0	0.3	0.6	0.0%
21	プラスチック	0.0	12.1	0.0	10.2	1.9	0.1%
22	その他の製造品	0.0	7.3	0.0	4.4	2.9	0.1%
23	建築	0.0	22.8	0.0	15.7	7.2	0.2%
24	土木	7,000.0	7,000.0	7,000.0	0.0	0.0	63.9%
25	電力・ガス・水道	0.0	264.0	0.0	134.2	129.8	2.4%
26	卸売	0.0	87.7	0.0	58.7	29.1	0.8%
27	小売	0.0	487.9	0.0	159.7	328.2	4.5%
28	金融・保険・不動産	0.0	526.4	0.0	41.3	485.0	4.8%
29	鉄道輸送	0.0	140.3	0.0	127.9	12.3	1.3%
30	道路輸送	0.0	17.3	0.0	6.6	10.7	0.2%
31	水運	0.0	7.0	0.0	5.5	1.5	0.1%
32	倉庫	0.0	16.2	0.0	12.2	3.9	0.1%
33	その他運輸・郵便	0.0	10.3	0.0	6.3	3.9	0.1%
34	情報通信	0.0	20.6	0.0	3.4	17.2	0.2%
35	公務	0.0	36.3	0.0	24.2	12.1	0.3%
36	公共サービス	0.0	1,420.6	0.0	1,171.3	249.4	13.0%
37	対事業所サービス	0.0	84.5	0.0	38.3	46.2	0.8%
38	対個人サービス	0.0	30.7	0.0	1.8	29.0	0.3%
39	宿泊業	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0%
40	飲食サービス	0.0	31.3	0.0	5.3	26.0	0.3%
41	事務用品	0.0	90.6	0.0	88.0	2.6	0.8%
42	分類不明	0.0	2.1	0.0	1.2	0.9	0.0%
合 計		7,000.0	10,953.3	7,000.0	2,377.1	1,576.2	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.4 建設投資による付加価値効果（42 部門別）

（単位：百万円、％）

No	産 業 部 門	新規需要額	付加価値効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0%
2	漁業	0.0	0.9	0.0	0.1	0.8	0.0%
3	鉱業	0.0	1.2	0.0	1.2	0.1	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	4.0	0.0	0.2	3.8	0.1%
5	水産食料品	0.0	4.2	0.0	0.2	4.0	0.1%
6	その他の食料品	0.0	39.3	0.0	1.1	38.1	0.6%
7	繊維工業製品	0.0	1.7	0.0	0.5	1.3	0.0%
8	木材・木製品	0.0	0.9	0.0	0.7	0.2	0.0%
9	パルプ・紙	0.0	13.9	0.0	11.7	2.2	0.2%
10	印刷・製版・製本	0.0	5.8	0.0	3.6	2.2	0.1%
11	化学製品	0.0	2.3	0.0	1.6	0.7	0.0%
12	石油・石炭製品	0.0	15.5	0.0	12.4	3.1	0.3%
13	皮革・ゴム	0.0	1.0	0.0	0.5	0.5	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	168.3	0.0	167.3	1.0	2.7%
15	鉄鋼	0.0	9.2	0.0	9.2	0.0	0.2%
16	非鉄金属	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0%
17	金属製品	0.0	6.7	0.0	6.5	0.2	0.1%
18	一般機械	0.0	1.5	0.0	1.2	0.3	0.0%
19	電気機械	0.0	0.5	0.0	0.2	0.2	0.0%
20	輸送機械	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0%
21	プラスチック	0.0	5.4	0.0	4.5	0.9	0.1%
22	その他の製造品	0.0	3.1	0.0	1.9	1.3	0.1%
23	建築	0.0	11.2	0.0	7.7	3.5	0.2%
24	土木	7,000.0	3,635.9	3,635.9	0.0	0.0	59.0%
25	電力・ガス・水道	0.0	156.3	0.0	79.5	76.8	2.5%
26	卸売	0.0	69.3	0.0	46.3	23.0	1.1%
27	小売	0.0	352.6	0.0	115.4	237.1	5.7%
28	金融・保険・不動産	0.0	422.7	0.0	33.2	389.5	6.9%
29	鉄道輸送	0.0	94.8	0.0	86.5	8.3	1.5%
30	道路輸送	0.0	12.2	0.0	4.6	7.6	0.2%
31	水運	0.0	2.5	0.0	2.0	0.5	0.0%
32	倉庫	0.0	11.6	0.0	8.8	2.8	0.2%
33	その他運輸・郵便	0.0	4.8	0.0	3.0	1.8	0.1%
34	情報通信	0.0	12.1	0.0	2.0	10.1	0.2%
35	公務	0.0	27.1	0.0	18.1	9.0	0.4%
36	公共サービス	0.0	970.1	0.0	799.8	170.3	15.7%
37	対事業所サービス	0.0	55.1	0.0	25.0	30.1	0.9%
38	対個人サービス	0.0	22.0	0.0	1.3	20.7	0.4%
39	宿泊業	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0%
40	飲食サービス	0.0	12.4	0.0	2.1	10.3	0.2%
41	事務用品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
42	分類不明	0.0	1.1	0.0	0.6	0.5	0.0%
合 計		7,000.0	6,162.4	3,635.9	1,461.3	1,065.2	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

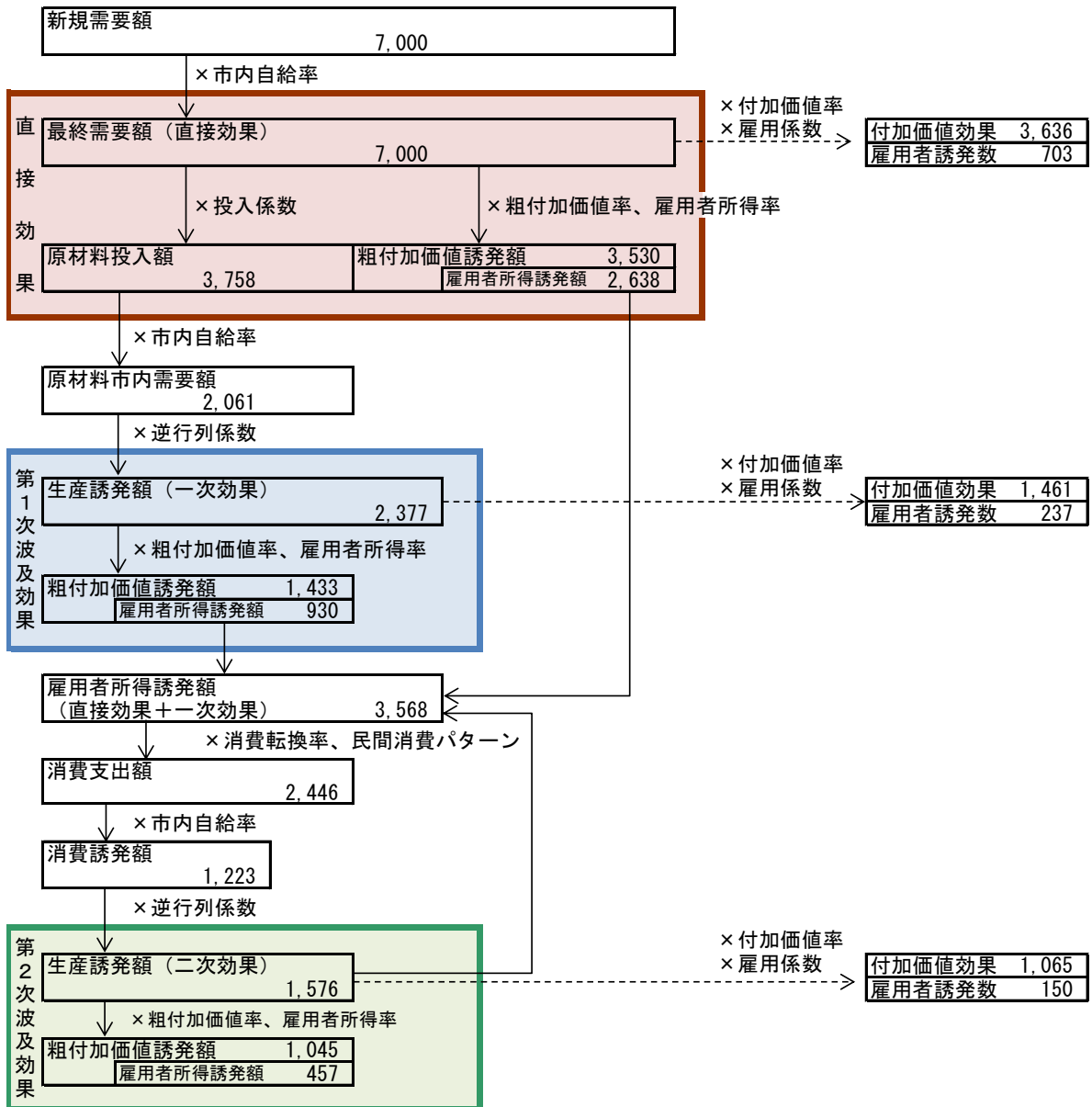
図表 7.5 建設投資による雇用誘発数（42 部門別）

No	産 業 部 門	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	0.0	0	0	0	0	0.0%
2	漁業	0.0	0	0	0	0	0.0%
3	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	0	0	0	0	0.0%
5	水産食料品	0.0	1	0	0	1	0.1%
6	その他の食料品	0.0	5	0	0	5	0.4%
7	繊維工業製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
8	木材・木製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
9	パルプ・紙	0.0	0	0	0	0	0.0%
10	印刷・製版・製本	0.0	1	0	0	0	0.1%
11	化学製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
12	石油・石炭製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
13	皮革・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	21	0	20	0	1.9%
15	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
16	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
17	金属製品	0.0	1	0	1	0	0.1%
18	一般機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
19	電気機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
20	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
21	プラスチック	0.0	1	0	0	0	0.1%
22	その他の製造品	0.0	0	0	0	0	0.0%
23	建築	0.0	1	0	1	0	0.1%
24	土木	7,000.0	703	703	0	0	64.5%
25	電力・ガス・水道	0.0	5	0	3	3	0.5%
26	卸売	0.0	16	0	11	5	1.5%
27	小売	0.0	108	0	35	73	9.9%
28	金融・保険・不動産	0.0	14	0	1	13	1.3%
29	鉄道輸送	0.0	9	0	8	1	0.8%
30	道路輸送	0.0	2	0	1	1	0.2%
31	水運	0.0	0	0	0	0	0.0%
32	倉庫	0.0	1	0	0	0	0.1%
33	その他運輸・郵便	0.0	0	0	0	0	0.0%
34	情報通信	0.0	1	0	0	1	0.1%
35	公務	0.0	2	0	1	1	0.2%
36	公共サービス	0.0	178	0	147	31	16.3%
37	対事業所サービス	0.0	7	0	3	4	0.6%
38	対個人サービス	0.0	5	0	0	4	0.4%
39	宿泊業	0.0	0	0	0	0	0.0%
40	飲食サービス	0.0	8	0	1	7	0.7%
41	事務用品	0.0	0	0	0	0	0.0%
42	分類不明	0.0	0	0	0	0	0.0%
合 計		7,000.0	1,090	703	237	150	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.6 建設投資の経済波及フロー

(単位：百万円、人)



7.2 分析事例 2：企業立地の経済波及効果

ケーススタディとして、企業立地等による設備投資が市内経済に与える経済波及効果を推計する。

7.2.1 シナリオ

ある製造業が市内に新規立地することにより、それに伴い合計で 80 億円の設備投資が発生する。投資合計 80 億円の内訳は以下のとおりとし、操業による効果は試算に含めない。

図表 7.7 企業立地による投資額（試算用）

設備投資 合計 80 億円	一般機械（冷凍機、ボイラなど）	40 億円
	電気機械（電子機器・機材など）	15 億円
	輸送機械（運搬用トラックなど）	10 億円
	電力・ガス・水道	10 億円
	事務用品（P C、机など）	5 億円

7.2.2 新規需要の推定

新規需要額は、上記の投資内容から以下のように各産業部門に割り当てる。

図表 7.8 産業部門への割り当て

	内 容	対応する産業部門
設備投資	一般機械（冷凍機、ボイラなど）	「18. 一般機械」
	電気機械（電子機器・機材など）	「19. 電気機械」
	輸送機械（運搬用トラックなど）	「20. 輸送機械」
	電力・ガス・水道	「25. 電力・ガス・水道」
	事務用品（P C、机など）	「41. 事務用品」

設備投資については、上記のように企業の投資内容（設備の購入先となる産業部門）が把握できない場合も考えられる。その場合は、国の産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス⁸」から当該産業部門の資本財構成比を算出し、それに設備投資額を乗じることにより産業部門別に新規需要額を割り当てる。

⁸ 固定資本マトリックスとは、政府及び民間が 1 年間に行った国内総固定資本形成について、資本財の種類ごとに産出先の部門内訳を明らかにしたものであり、「公的」「民間」別に示されている。取引基本表では、最終需要部門において総固定資本形成の総額が列ベクトルで計上されているが、どの産業部門がどのような資本財をどれだけ購入したかについては示されていない。

7.2.3 購入者価格から生産者価格への変換

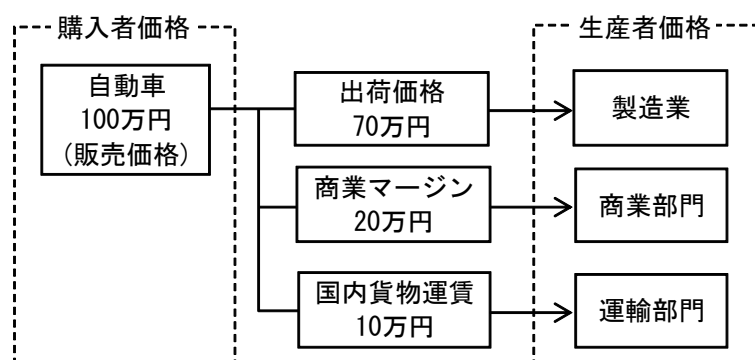
設備投資は、他の産業部門において販売されている財・サービスを購入するものであり、購入者価格である。したがって、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する必要がある。

購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する。

- ・ 購入者価格＝出荷価格＋商業マージン＋国内貨物運賃
- ・ 購入者価格＝生産者価格

本推計で用いるマージン率（商業マージン率及び国内貨物運賃率）は、国の「平成 27 年産業連関表」の「商業マージン表」「国内貨物運賃表」「生産者価格評価表」「購入者価格評価表」の各需要合計から算出した⁹。各産業部門の商業マージンは「26. 卸売」「27. 小売」に、国内貨物運賃は「29. 鉄道輸送」「30. 道路輸送」「31. 水運」「32. 倉庫」「33. その他運輸・郵便」にそれぞれ配分した。

図表 7.9 購入者価格と生産者価格



7.2.4 最終需要額（直接効果）の推計

当該産業部門の市内自給率を乗じて最終需要額を推計する。

⁹ 「需要合計」ではなく、「国内需要合計」で算出することもできる。

7.2.5 分析結果（試算）

企業立地による設備投資合計 80 億円による生産波及効果は 28 億円であり、その内訳は、直接効果 21 億円、原材料波及効果（一次効果）5.4 億円、家計迂回効果（二次効果）2.3 億円と推計された。直接効果と生産波及効果の比率で示される乗数効果は 1.4 である。

生産波及効果によって誘発される粗付加価値誘発額は 13.3 億円、雇用者所得誘発額は 5.9 億円である。また、域内総生産（GDP）に相当する付加価値効果は 13.7 億円となっている。さらに、生産波及効果により誘発される雇用効果（雇用者誘発数）は 137 人と推計された。

図表 7.10 小樽市内の設備投資による経済波及効果（試算）

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	8,000	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	2,838	2,064	544	229
粗付加価値誘発額	1,330	897	282	152
雇用者所得誘発額	585	399	120	66
付加価値効果 (百万円)	1,369	923	290	155
雇用者誘発数 (人)	137	89	27	22
生産誘発倍率 (倍)	1.4	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産波及効果を 12 部門別にみると、「電力・ガス・水道業」に 10.8 億円（38.2%）が波及し、次いで「製造業」に 6.0 億円（21.0%）、事務用品が含まれる「その他」に 5.1 億円（17.9%）、「商業」に 3.8 億円（13.5%）が波及する。

図表 7.11 設備投資による生産波及効果（12 部門別）

（単位：百万円、%）

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
1	農林水産業	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0%
2	鉱業	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0%
3	製造業	5,639.2	595.8	357.0	213.3	25.6	21.0%
4	建設業	0.0	14.5	0.0	13.5	1.0	0.5%
5	電力・ガス・水道業	1,000.0	1,084.0	917.6	147.6	18.9	38.2%
6	商業	785.1	382.6	274.3	56.4	51.9	13.5%
7	金融・保険・不動産	0.0	100.6	0.0	30.1	70.5	3.5%
8	運輸業	75.3	36.9	15.6	16.7	4.7	1.3%
9	情報通信業	0.0	6.2	0.0	3.7	2.5	0.2%
10	公務	0.0	1.9	0.0	0.1	1.8	0.1%
11	サービス業	0.0	105.4	0.0	53.9	51.5	3.7%
12	その他	500.4	509.1	500.0	8.5	0.5	17.9%
合計		8,000.0	2,838.0	2,064.4	544.4	229.1	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.12 設備投資による生産波及効果（42 部門別）

（単位：百万円、％）

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
2	漁業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0%
3	鉱業	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	2.3	0.0	0.1	2.2	0.1%
5	水産食料品	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.1%
6	その他の食料品	0.0	17.1	0.0	0.2	16.8	0.6%
7	繊維工業製品	0.0	1.2	0.0	0.8	0.4	0.0%
8	木材・木製品	0.0	1.8	0.0	1.7	0.1	0.1%
9	パルプ・紙	0.0	158.2	0.0	157.4	0.9	5.6%
10	印刷・製版・製本	0.0	3.2	0.0	2.7	0.5	0.1%
11	化学製品	0.0	1.5	0.0	1.1	0.4	0.1%
12	石油・石炭製品	0.0	6.6	0.0	5.3	1.3	0.2%
13	皮革・ゴム	0.0	0.8	0.0	0.7	0.1	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	8.7	0.0	8.4	0.3	0.3%
15	鉄鋼	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0	0.2%
16	非鉄金属	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0%
17	金属製品	0.0	0.7	0.0	0.7	0.1	0.0%
18	一般機械	3,517.3	338.4	327.1	11.2	0.1	11.9%
19	電気機械	1,224.4	16.4	16.1	0.1	0.1	0.6%
20	輸送機械	897.6	13.9	13.7	0.1	0.1	0.5%
21	プラスチック	0.0	6.4	0.0	6.1	0.3	0.2%
22	その他の製造品	0.0	11.6	0.0	11.2	0.4	0.4%
23	建築	0.0	14.5	0.0	13.5	1.0	0.5%
24	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	電力・ガス・水道	1,000.0	1,084.0	917.6	147.6	18.9	38.2%
26	卸売	575.8	98.7	80.0	14.5	4.2	3.5%
27	小売	209.3	283.9	194.3	41.9	47.7	10.0%
28	金融・保険・不動産	0.0	100.6	0.0	30.1	70.5	3.5%
29	鉄道輸送	0.2	4.0	0.1	2.2	1.8	0.1%
30	道路輸送	60.1	17.3	8.9	6.8	1.6	0.6%
31	水運	3.9	4.4	1.5	2.7	0.2	0.2%
32	倉庫	6.5	9.6	4.8	4.2	0.6	0.3%
33	その他運輸・郵便	4.6	1.7	0.4	0.8	0.6	0.1%
34	情報通信	0.0	6.2	0.0	3.7	2.5	0.2%
35	公務	0.0	1.9	0.0	0.1	1.8	0.1%
36	公共サービス	0.0	43.4	0.0	7.1	36.3	1.5%
37	対事業所サービス	0.0	53.4	0.0	46.7	6.7	1.9%
38	対個人サービス	0.0	4.3	0.0	0.1	4.2	0.2%
39	宿泊業	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0%
40	飲食サービス	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.1%
41	事務用品	500.0	507.3	500.0	7.0	0.4	17.9%
42	分類不明	0.4	1.7	0.0	1.6	0.1	0.1%
合 計		8,000.0	2,838.0	2,064.4	544.4	229.1	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.13 設備投資による付加価値効果（42 部門別）

（単位：百万円、％）

No	産業部門	新規需要額	付加価値効果			構成比	
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)		家計迂回効果(二次)
1	農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
2	漁業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
3	鉱業	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0%
5	水産食料品	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0%
6	その他の食料品	0.0	5.6	0.0	0.1	5.5	0.4%
7	繊維工業製品	0.0	0.6	0.0	0.4	0.2	0.0%
8	木材・木製品	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.1%
9	パルプ・紙	0.0	56.7	0.0	56.4	0.3	4.1%
10	印刷・製版・製本	0.0	2.0	0.0	1.7	0.3	0.1%
11	化学製品	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.0%
12	石油・石炭製品	0.0	2.3	0.0	1.9	0.4	0.2%
13	皮革・ゴム	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	4.7	0.0	4.5	0.1	0.3%
15	鉄鋼	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	0.1%
16	非鉄金属	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0%
17	金属製品	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0%
18	一般機械	3,517.3	161.8	156.4	5.4	0.0	11.8%
19	電気機械	1,224.4	5.0	4.9	0.0	0.0	0.4%
20	輸送機械	897.6	4.4	4.3	0.0	0.0	0.3%
21	プラスチック	0.0	2.8	0.0	2.7	0.1	0.2%
22	その他の製造品	0.0	5.0	0.0	4.8	0.2	0.4%
23	建築	0.0	7.1	0.0	6.6	0.5	0.5%
24	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	電力・ガス・水道	1,000.0	641.9	543.4	87.4	11.2	46.9%
26	卸売	575.8	78.0	63.2	11.5	3.3	5.7%
27	小売	209.3	205.2	140.4	30.3	34.5	15.0%
28	金融・保険・不動産	0.0	80.8	0.0	24.2	56.6	5.9%
29	鉄道輸送	0.2	2.7	0.0	1.5	1.2	0.2%
30	道路輸送	60.1	12.2	6.2	4.8	1.1	0.9%
31	水運	3.9	1.6	0.5	1.0	0.1	0.1%
32	倉庫	6.5	6.9	3.5	3.0	0.4	0.5%
33	その他運輸・郵便	4.6	0.8	0.2	0.4	0.3	0.1%
34	情報通信	0.0	3.6	0.0	2.2	1.5	0.3%
35	公務	0.0	1.4	0.0	0.1	1.3	0.1%
36	公共サービス	0.0	29.6	0.0	4.8	24.8	2.2%
37	対事業所サービス	0.0	34.9	0.0	30.5	4.4	2.5%
38	対個人サービス	0.0	3.1	0.0	0.1	3.0	0.2%
39	宿泊業	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0%
40	飲食サービス	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.1%
41	事務用品	500.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0%
42	分類不明	0.4	0.9	0.0	0.8	0.1	0.1%
合計		8,000.0	1,368.6	923.5	290.3	154.9	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.14 設備投資による雇用効果（42 部門別）

No	産 業 部 門	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	0.0	0	0	0	0	0.0%
2	漁業	0.0	0	0	0	0	0.0%
3	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
4	食肉・畜産食料品	0.0	0	0	0	0	0.0%
5	水産食料品	0.0	0	0	0	0	0.1%
6	その他の食料品	0.0	1	0	0	1	0.5%
7	繊維工業製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
8	木材・木製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
9	パルプ・紙	0.0	2	0	2	0	1.4%
10	印刷・製版・製本	0.0	0	0	0	0	0.2%
11	化学製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
12	石油・石炭製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
13	皮革・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	窯業・土石製品	0.0	1	0	1	0	0.4%
15	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
16	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
17	金属製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
18	一般機械	3,517.3	10	9	0	0	7.0%
19	電気機械	1,224.4	1	1	0	0	1.0%
20	輸送機械	897.6	0	0	0	0	0.2%
21	プラスチック	0.0	0	0	0	0	0.2%
22	その他の製造品	0.0	1	0	1	0	0.5%
23	建築	0.0	1	0	1	0	0.4%
24	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	電力・ガス・水道	1,000.0	22	19	3	0	16.4%
26	卸売	575.8	18	15	3	1	13.1%
27	小売	209.3	63	43	9	11	45.7%
28	金融・保険・不動産	0.0	3	0	1	2	1.9%
29	鉄道輸送	0.2	0	0	0	0	0.2%
30	道路輸送	60.1	2	1	1	0	1.6%
31	水運	3.9	0	0	0	0	0.0%
32	倉庫	6.5	0	0	0	0	0.2%
33	その他運輸・郵便	4.6	0	0	0	0	0.0%
34	情報通信	0.0	0	0	0	0	0.1%
35	公務	0.0	0	0	0	0	0.1%
36	公共サービス	0.0	5	0	1	5	4.0%
37	対事業所サービス	0.0	4	0	4	1	3.0%
38	対個人サービス	0.0	1	0	0	1	0.5%
39	宿泊業	0.0	0	0	0	0	0.0%
40	飲食サービス	0.0	1	0	0	1	0.7%
41	事務用品	500.0	0	0	0	0	0.0%
42	分類不明	0.4	0	0	0	0	0.0%
合 計		8,000.0	137	89	27	22	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 7.15 設備投資の経済波及フロー

(単位：百万円、人)

